

アフラック・インターナショナル取締役社長
アフラック日本における代表者・会長

チャールズD・レイクⅡ

1962年米国生まれ。3歳から15歳まで日本在住。1990年ジョージ・ワシントン大学法科大学院卒（JD、法学博士）。米国通商代表部日本部長、次席通商代表付法律顧問などを歴任。法律事務所弁護士活動後、99年アフラック入社。在日米国商工会議所名誉会頭も務める。



世界経済の発展を 牽引する自由貿易体制

——アメリカ大統領選挙候補者選びは、民主・共和両党とも波乱の事態となっています。

レイク この大統領選挙では、多くのアメリカ国民の不安・不満が反主流派といえる候補への支持票を増加させています。これは両党幹部や専門家が想定していなかった結果です。最近の世論調査を見ますと、ISISのテロ活動など世界的な脅威と向き合う上で、アメリカの先行きに不安を感じている国民が増えています。「グローバルな関与をやめ、

それぞれの国で自国の問題を解決すべきだ。アメリカは国内問題に取り組むべき」と五七％が回答したという調査や、経済のグローバル化がアメリカ国内の雇用に悪影響を与えているという意見が過半数に近づいているという調査結果もあります。

一方でこの一〇年以上、アメリカ国民の過半数が中国の台頭は米国に対する大きな脅威と継続的に懸念を表明しており、先行きの不透明感・不確実性を高めるグローバルな

リスクに対して、外交、安全保障政策、経済政策をどう形づくるかが激しい争点になっています。

——アメリカ社会全体が内向き志向にあるのでしょうか。
レイク 私はアメリカ国民の過半数はそれほど浅はかではないと思います。そのような要素がまったくないとは言いませんが、それではアメリカはグローバル化を否定し自由貿易体制から撤退し、同盟関係を解消するでしょうか。そうはならないと思います。

外交では、自国の国益を最大化することが重要ですが、同時に他国の利益を無視し、自国中心であれば効果的な外交は実践できません。特に、同盟国との関係ではいかにお互いの立場を理解し、WIN-WINの関係を築くことができるのかが問われます。

誰が大統領になっても、外交、安全保障政策、経済政策などさまざまな問題に取り組む上で、アメリカの国益を最大化しようとするでしょうが、同盟国の立場を軽視した方針や要求を突き付けてもそれは破たんするだけでしょう。大統領選挙の本選においては、さまざまな困難な問題に「どう取り組み、成果を出すのか」具体的な方針や方法論が問われます。選挙戦のプロセスとは「国民との対話」であり、候補者は、自らの主張をしながら国民の声を受け止め、ど

のように解決策を考えていくのかが問われます。国民との対話が繰り返されるなかで政策のメリット・デメリットが明らかになり、よりよい政策に収斂していく。選挙戦のプロセスのなかで非現実的で極端な主張は最終的にはアメリカの国益にならないという判断が、アメリカ国民のなかにも生まれてくるはずだ。

——単純な内向き志向にはならないのですね。

レイク 例えばテロとの戦いが典型です。9・11同時多発テロ攻撃以降、一五年もの間困難な戦いが続いています。アメリカの多くの若者は、継続して志願し命を懸けて戦っています。世論調査でも、アメリカによる国際的な関与に懸念を示しながらも、アメリカがNATOのメンバーであることに七七％の支持があります。安定した世界秩序はアメリカの国益と合致し、そのために米国の貢献が必要であることは国民も最終的には納得していることを、過去一〇〇年の歴史が証明しています。重要な点は、政治指導者が国民への説明責任を果たすことです。

グローバルズムに過敏になりすぎている？

——経済格差や失業への恐れが、移民排斥や反グローバルズムの流れを生んでいるようにも見えます。

レイク 経済格差や失業の恐れがクローズアップされると、グローバルズム、あるいは自由貿易体制がやり玉に挙げられがちです。そのせいで国富が流出しているという批判がなされています。

もちろん、どんな政策にも必ずメリット・デメリットがついて回ります。自由貿易体制は「対等な競争環境を確保し、その競争に参加する国々が切磋琢磨して努力することによって、自国だけでなく世界経済を発展させる」という考え方です。グローバル経済や自由貿易を停止したとしても、経済格差や雇用の問題は解決されません。問題の本質を分析するためには、技術革新の影響や産業構造の転換ができていくのか、個々の企業の競争力や努力不足の問題はないのか、などを丁寧を考える必要があります。「グローバル化が格差の拡大を招いている」との単純な指摘に、一部の国民は過敏になりすぎているところがあるように思います。

——グローバル化がアメリカに経済格差や失業をもたらしているのではない、ということですか。

レイク そうです。実態はまったく逆です。一九四四年よりグローバル経済の基盤となってきたブレトン・ウッズ体制のもと、GATTを経て現在のWTOに至る自由貿易体制のなかで、世界はほぼ右肩上がりに貿易を拡大させてき

ました。一九九〇年代にはTPPと同じようにNAFTA（北米自由貿易協定）が悪者にされましたが、加盟国の貿易額は増大し、新たな雇用を創出しているというデータもあります。自由貿易は、世界を豊かにしているのです。

他方で、経済が国境を越え、地域化、グローバル化し、その規模で対等な競争条件が確保されれば、競争優位の原則が働き、産業構造の変化は避けられなくなります。グローバル化が「すべての悪の根源」のように言われますが、テクノロジーの進歩がもたらした産業構造への影響や、市場の変化に対応してスキルチェンジ・スキルアップ出来ない労働者の問題の方が大きな課題だと私は考えています。

私が若いころ愛用していたレコードプレーヤーの役割は、今では小さなスマートフォンが果たしています。かつて、ターンテーブルに載せたレコードに、音飛びしないよう針を落とすには、それなりのテクニックが必要でしたが、いまやそのテクニックは無用の長物になり、誰もが場所を選ばずにスマートフォンで音楽を気軽に楽しめる時代です。こうなると、産業構造の変化は必然です。

——そこには失業の問題が不可分です。

レイク そのとおりです。失業の問題が放置されるなら、自由貿易は国民の支持を得られません。政府は雇用の受け

皿となる新しい産業を見出せるよう、政府が関与できる分野で常に準備する必要があると同時に、労働力がそのような産業にスムーズに移れるよう、職業訓練などさまざまなサポートをするべきでしょう。主役は民間企業であり、現存する企業や新規参入者が新たな価値の創造をする必要があります。

雇用を維持するためには、世界的な技術革新や新たな競争相手の登場など、継続的に起きるさまざまな変化に効果的に対応できるように自国の産業構造を進化させ、人財を育成することが大切なのではないでしょうか。そのことを、政治リーダーのみならず、経済界や学会、シンクタンクなどが、国民に向かってしっかりと語らなくてはなりません。現在の大統領選挙もこのプロセスの一環であります。

グローバル経済をどう秩序づけるか

——予備選では、各候補者が反TPPの立場を取り、候補者によっては激しく攻撃しています。

レイク 前提として、アメリカの指導者は世界の現状をありのままに受け止める必要があります。現実主義的に考えれば、アメリカがTPPをやめるといっても、グローバル化が進む経済のなかで、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて動くことを止めることはできません。誰が大統領になっても、グ

ローバル経済をどのように秩序づけるか、リスクに対応するかは、避けられない課題です。

——どのように考えればよいですか。

レイク 私は、二本柱で対応する必要があると考えます。

一つ目は金融のルールづくりです。アメリカ発の金融危機が世界的な経済危機へ発展する中、首脳会談に格上げされたG20が司令塔になる形で、金融安定理事会が中心となって、その下に位置づけられるバーゼル銀行監督委員会等の国際基準設定機関とともに、包括的なグローバル金融規制改革を進めています。G20は、金融システムの安定に貢献してきたと思いますが、過剰な国際金融規制策定は「終わりの見えない展開 (mission creep)」の典型となっています。つまり、その規制策定に関する活動範囲が、消費者保護および金融安定化の促進という当初の目的を達成するために必要な範囲を超えて拡大をしているのです。金融庁の森信親長官が最近「フィナンシャル・タイムズ」に寄稿した論文で主張されているように、金融の安定性は不可欠ですが、成長のための金融支援へと方向転換を進めることが求められています。バランスの取れた金融安定化戦略が必要になるでしょう。

二つ目は、貿易・投資のルールづくりで、現在はTPPがこれに当たります。何かと風当たりの強いTPPですが、オ

バマ大統領が五月二日付け「ワシントン・ポスト」(電子版)にTPPの早期実現の重要性を訴える論文を寄稿し、「TPPでアジア太平洋地域諸国と連携し経済関係を強めることで、中国よりも優位に立つチャンスだ」と語っています。つまり、仮にTPPが失敗したら、中国主導でアメリカを含まない東アジア地域包括的連携機構(RCEP)がTPPによって確保されるであろうアジア太平洋地域への影響力を奪うことを見越して、「中国よりもアメリカがルールづくりをしたほうがいい」と主張しているのです。

——誰がルールをつくるかで、状況が変わるのですね。

レイク この点は私もバマ大統領と同意見です。二一世紀の課題に本質的に対応出来る高水準な協定を策定しようとするれば、多国間協定は「ルール型」にならざるを得ません。RCEPはマーケットパワー・経済規模ベースの貿易体制であり、ルール型とはいえないでしょう。

数年前に中国は、レアアース市場におけるシェアの高さを利用して輸出制限を行い、世界に大きなショックを与えました。外交的な不満を解決するために市場を利用するのは厳に慎むべきことであり、そのような行為を防げる貿易投資体制が必要です。ルール型の協定であるTPPが各国で批准され、透明性の高い枠組みの基盤になるべきだと思います。

長期戦略としてのアベノミクス

——今後の国際経済における日本の役割をどのように考えますか。

レイク 今年は日本がG7の議長国、中国がG20の議長国であるというのは、象徴的です。グローバルガバナンスの多極化、複雑化が進む中、基本的な価値観を共有する先進民主主義国で構成されるG7は、金融や通商政策において協調し世界経済の安定に貢献するだけでなく、G7を通じてG20でのアジェンダセティングをリードすることで、基本的価値観の異なる国々との合意形成を主導していく、重要な役割を果たし得ると考えています。日本はより積極的なアジェンダセティングを通じてグローバルにリーダーシップを発揮していくべきです。

——アベノミクスも三年目を迎え、正念場です。

レイク アベノミクスは、少子高齢化やバブル崩壊後のデフレ経済で金融危機を経験した「課題先進国」である日本が復活するための長期戦略だと理解しています。株価や為替で一喜一憂しがちですが、一夜にしてできないことをやろうというのに、なぜ「一夜にして結果が出ていない」と国内外の人がコメントするのか不思議です(笑)。「三本の矢」(大胆な

——対中政策としての意味もあるということですか。

レイク ある意味ではそうです。TPPは中国を敵視してはいません。ぜひ、中国にも世界秩序における「責任ある利害関係者」になってほしいのです。高水準なTPPに参加可能な市場経済に是非進化してほしい。その底流に流れているのは「ルールに基づいた、透明性が高い形で経済的繁栄を目指す」という自由貿易のビジョンです。

——アメリカのTPP批准の見通しをどう考えますか。

レイク アメリカに限らずヨーロッパでも日本でも、グローバル経済に対応するための構造改革は難問で、指導者が国民の説得に苦勞していますが、共和党であれ民主党であれ、両党の指導的立場にある人々は、中長期的に見ればTPPの重要性を認識しているのは間違いありません。

TPPは世界経済の成長を牽引するアジア・太平洋地域の活力を効果的に取り込むことが可能となるだけでなく、金融・資本市場の競争力強化に貢献します。経済規模で世界の四割、貿易量で約三分の一を占める巨大な経済圏ですので、「蚊帳の外」となることによる経済的な損失は極めて大きいと考えます。先ほど申し上げたような雇用の受け皿に加え、グローバル人材の育成などとセットで提示することで国民の不安を和らげていくことが大切になります。

金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略(は、中長期的な財政規律を念頭に置きつつ、インフレターゲットの達成に向けた異次元的な金融政策の実施や短期的な財政出動を行い、これらの手当てが行われている間に構造改革を成し遂げ、民間の力で成長を実現する戦略です。まさにいま、産業構造改革を行う困難なプロセスの真つただ中にあるわけです。後にこれら三本の矢のパッケージを、歴史は好意的に評価するのではないかと期待しています。

いわゆるウーマノミクス、女性の活躍もその一環です。グローバル化が進む中、国際競争力を高めるには、企業は顧客の多様なニーズに的確に対応する必要があります。そのためには多様な性を持った人材が必要であり、育てなくてはいけません。また、男女を問わず、ワーク・ライフ・バランスの推進は、効率の良さを重視する労働文化にもつながり、国際競争力を高める大切な条件の一つです。

私はよく渡辺華山の「眼前の繰り回しに百年の計を忘る勿れ」という言葉を引用します。「国家百年の計を指導者は考えよ」ということですが、「着眼大局、着手小局」という言葉もあります。アメリカ大統領選挙も、TPPも、アベノミクスも、大局観を持って、日本、アメリカという枠組みを超えて、グローバルな視点で捉えることが必要だと思います。●